

平成22年3月期 連結決算概要

平成22年5月10日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	前期比増減	平成23年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	17,882	16,209	△1,673	20,000	3,791
営業利益	21	515	493	350	△165
経常利益	△326	350	676	350	0
当期純利益	△592	147	739	250	103
1株当たり当期純利益	△35円84銭	8円92銭	44円76銭	15円14銭	6円22銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	△9.0%	2.6%	11.6%	4.3%	1.7%
平均為替レート (円/＄)	100.71	92.89	—	90.00	—
ナフサ価格 (円/KL)	58,900	41,200	—	50,000	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	前期比増減	平成23年 3月期 (予想)	前期比増減	※見直しによる 影響額
基礎化学	売上高	2,400	2,033	△367	2,350	317	—
	営業利益	△153	△27	127	40	67	40
石油化学	売上高	5,530	4,815	△714	7,000	2,185	—
	営業利益	△303	△53	250	90	143	51
精密化学	売上高	808	676	△132	950	274	191
	営業利益	16	15	△1	25	10	21
情報電子化学	売上高	3,071	2,652	△419	3,150	498	—
	営業利益	△10	33	43	185	152	30
農業化学	売上高	2,222	2,115	△107	2,200	85	—
	営業利益	244	259	15	240	△19	33
医薬品	売上高	2,356	2,675	319	3,450	775	—
	営業利益	324	293	△30	0	△293	5
その他	売上高	1,495	1,243	△253	900	△343	△191
	営業利益	△79	△5	74	10	15	72
消去または 全社	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	(17)	(2)	16	(240)	(238)	(252)
合計	売上高	17,882	16,209	△1,673	20,000	3,791	—
	営業利益	21	515	493	350	△165	—

※平成23年3月期予想については、全社共通研究費等の配賦方法を見直しております。また、一部の連結子会社の帰属するセグメントを変更しております。前期比増減のうちこれらの見直しによる影響額を右列に記載しております。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
売 上 高	17,882	16,209	△1,673
営 業 利 益	21	515	493
持 分 法 投 資 損 益	△128	△70	58
為 替 差 損	△147	△5	142
そ の 他	△73	△90	△18
経 常 利 益 (△ は 損 失)	△326	350	676
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	95	86
事 業 構 造 改 善 費 用	△88	△27	61
そ の 他	△82	△5	77
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△487	413	900
法 人 税 等	16	△113	△129
少 数 株 主 利 益	△120	△152	△32
当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△592	147	739

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成21年3月期末 現 在	平成22年3月期末 現 在	増 減		平成21年3月期末 現 在	平成22年3月期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	8,381	10,135	1,753	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,515	2,146	631
現 金 及 び 預 金	608	709	101	有 利 子 負 債	7,954	9,979	2,026
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,943	3,825	882	そ の 他	3,000	3,499	499
た な 卸 資 産	3,357	3,557	200	負 債 合 計	12,469	15,625	3,155
そ の 他	1,473	2,044	571	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	11,844	13,704	1,860	株 主 資 本	5,921	6,015	94
有 形 固 定 資 産	5,678	5,818	140	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△478	△262	216
無 形 固 定 資 産	634	2,497	1,864	少 数 株 主 持 分	2,313	2,461	148
投 資 そ の 他 の 資 産	5,532	5,389	△144	純 資 産 合 計	7,756	8,214	458
資 産 合 計	20,226	23,839	3,614	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,226	23,839	3,614

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	前期比増減	平成23年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	784	1,329	544	1,200	△129
投資キャッシュ・フロー	△2,062	△2,694	△632	△1,800	894
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△1,278	△1,365	△87	△600	765
財務キャッシュ・フロー	1,125	1,687	562	600	△1,087
その他	△63	12	76	—	△12
現金及び現金同等物の増減	△216	334	550	—	△334

6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	前期比増減	平成23年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,341	1,032	△309	1,160	128
減価償却費	1,407	1,161	△246	1,520	359
研究費	1,311	1,173	△138	1,375	202
期末有利子負債残高	7,954	9,979	2,026	10,800	821
金融収支	△27	△50	△23	△85	△35
期末従業員数	26,902	27,828	926	29,000	1,172
連結対象会社数 (内連結子会社)	164 (126)	180 (143)	16 (17)	180 (142)	±0 (△1)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長

(氏名) 酒井 基行

TEL 03-5543-5265

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,620,915	△9.4	51,455	—	34,957	—	14,723	—
21年3月期	1,788,223	△5.7	2,114	△97.9	△32,624	—	△59,164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.92	—	2.6	1.6	3.2
21年3月期	△35.84	—	△9.0	△1.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7,002百万円 21年3月期 △12,811百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,383,906	821,436	24.1	348.52
21年3月期	2,022,553	775,628	26.9	329.74

(参考) 自己資本 22年3月期 575,368百万円 21年3月期 544,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	132,872	△269,402	168,709	120,660
21年3月期	78,428	△206,237	112,539	85,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,869	—	2.3
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	9,912	67.3	1.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		59.4	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	990,000	34.7	14,000	25.3	16,000	105.4	11,000	—	6.66
通期	2,000,000	23.4	35,000	△32.0	35,000	0.1	25,000	69.8	15.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 2社(社名 Dainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc. Sepracor Inc.)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,655,446,177株 21年3月期 1,655,446,177株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,578,628株 21年3月期 4,572,036株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	719,115	△11.4	△6,787	—	20,408	—	26,125	—
21年3月期	811,311	△13.1	△50,193	—	△26,344	—	△37,701	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.81	—
21年3月期	△22.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,419,200	384,499	27.1	232.74
21年3月期	1,319,475	356,066	27.0	215.52

(参考) 自己資本 22年3月期 384,499百万円 21年3月期 356,066百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、各国での景気刺激策により緩やかな景気回復に向かいました。国内経済は、輸出が増加に転じ、個人消費が持ち直しを見せたものの、設備や雇用の過剰感が解消されないなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く状況につきましては、下期に入り自動車や電機などの関連業界の需要に回復の兆しがみられましたが、総じて厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,673億円減少し1兆6,209億円となりましたが、損益面では、営業利益は515億円、経常利益は350億円、当期純利益は147億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ改善いたしました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（基礎化学部門）

アルミニウムの販売は市況の下落や円高の影響により減少しました。メタアクリルは需要の回復に伴い出荷が増加しましたが、原料価格の下落により市況が下落したため販売が減少しました。カプロラクタム等の合成繊維原料は出荷が増加しましたが、円高の影響により、販売は前連結会計年度並みとなりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ367億円減少し2,033億円となりました。営業損益は交易条件の改善に加え、前連結会計年度に在庫評価損を計上したこともあり、127億円改善し27億円の損失となりました。

（石油化学部門）

合成樹脂や石油化学品は、ペトロ・ラービグ社の稼動に伴い販売子会社での出荷が開始されましたが、ナフサ等原料価格の下落により、アジア市況や国内販売価格が下落したため、販売が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ714億円減少し4,815億円となりました。営業損益は出荷の増加に加え、前連結会計年度に多額の在庫評価損を計上したこともあり、250億円改善し53億円の損失となりました。

（精密化学部門）

医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ132億円減少し676億円となり、営業利益は前連結会計年度並みの15億円となりました。

（情報電子化学部門）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷が増加しましたが、販売価格の下落や円高による在外子会社の邦貨換算の影響により、販売が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ419億円減少し2,652

億円となりました。営業利益は出荷の増加に加え、前連結会計年度に一時的な研究開発費を計上したこともあり、43 億円改善し 33 億円となりました。

（農業化学部門）

飼料添加物や除草剤の出荷は引き続き堅調に推移しました。肥料については、販売価格の下落や、流通在庫の削減により出荷が減少したため、販売が減少しました。加えて円高による輸出手取りの減少や在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ 107 億円減少し 2,115 億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ 15 億円増加し 259 億円となりました。

（医薬品部門）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）やプロレナール（末梢循環改善剤）、ロナセン（統合失調症治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。また、当連結会計年度より連結範囲に加えた住友制药（蘇州）有限公司の寄与に加え、セプラコール社を含む米国子会社の第 4 四半期の業績の寄与もあり、売上高は前連結会計年度に比べ 319 億円増加し 2,675 億円となりました。営業利益はセプラコール社買収に伴う特許権等の償却費の増加や退職給付数理差異償却の負担増があり前連結会計年度に比べ 30 億円減少し 293 億円となりました。

（その他）

上記 6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機 EL 等の新規事業における開発・販売等を行っております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ 253 億円減少し 1,243 億円となり、営業損益は研究開発費等の減少により前連結会計年度に比べ 74 億円改善し 5 億円の損失となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、緩やかながら景気回復を続けるものと思われませんが、国際金融・資本市場の安定にはなお曲折が予想されます。国内経済についても、雇用情勢の回復の遅れや個人消費の停滞など、景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられます。当社グループを取り巻く状況は、上記に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、今しばらくは楽観できない事業環境が続くものと思われま

業績の見通しは、為替相場を 90.00 円/\$、ナフサ価格を 50,000 円/KL と想定し、売上高は当期比 23.4%増収の 2 兆円、営業利益、経常利益ともに 350 億円、当期純利益は 250 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,614億円増加し、2兆3,839億円となりました。子会社の大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社の買収に伴い、同社を含む米国子会社を新たに連結の範囲に加えたことにより、資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,155億円増加し、1兆5,625億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）がセプラコール社買収のための資金調達等により、前連結会計年度末に比べ2,026億円増加し9,979億円となったことが主な要因であります。

純資産（少数株主持分を含む）は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善に加え、少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ458億円増加し8,214億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.8ポイント低下し、24.1%となりました。

セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理

買収に伴う資産等の評価および当連結会計年度の業績への影響は以下のとおりです。

(百万ドル未満四捨五入)

資産等の評価内容	取得原価 配分前	取得原価 配分後	当連結会計年度 の税金等調整前 当期純利益 への影響	会計処理（償却方法）
特許権	—	1,197	67	品目毎に償却年数を設定
仕掛研究開発（無形固定資産）	—	59	—	資産計上（承認取得後償却）
たな卸資産	67	144	40	販売時に売上原価計上
上記に対する繰延税金負債	—	△485	—	
その他の資産・負債（純額）	633	678	—	
のれん	26	914	10	償却年数20年
合計	726	2,506	116	

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の改善等により前連結会計年度に比べ544億円増加し、1,329億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社のセプラコール社買収による支出等により、前連結会計年度に比べ632億円支出が増加し、2,694億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,278億円の支出に対して、当連結会計年度は1,365億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、セプラコール社買収のための借入金の増加等により1,687億円の収入となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ349億円増加し1,207億円となりました。

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,200億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは1,800億円の支出と予想しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により600億円の収入を予想しております。

この結果、翌連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末と同程度となる見込みです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	33.0%	34.1%	32.6%	26.9%	24.1%
時価ベースの 自己資本比率	72.7%	63.2%	44.7%	27.2%	31.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.7	4.5	4.3	10.1	7.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.9	13.3	13.2	6.5	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期については中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

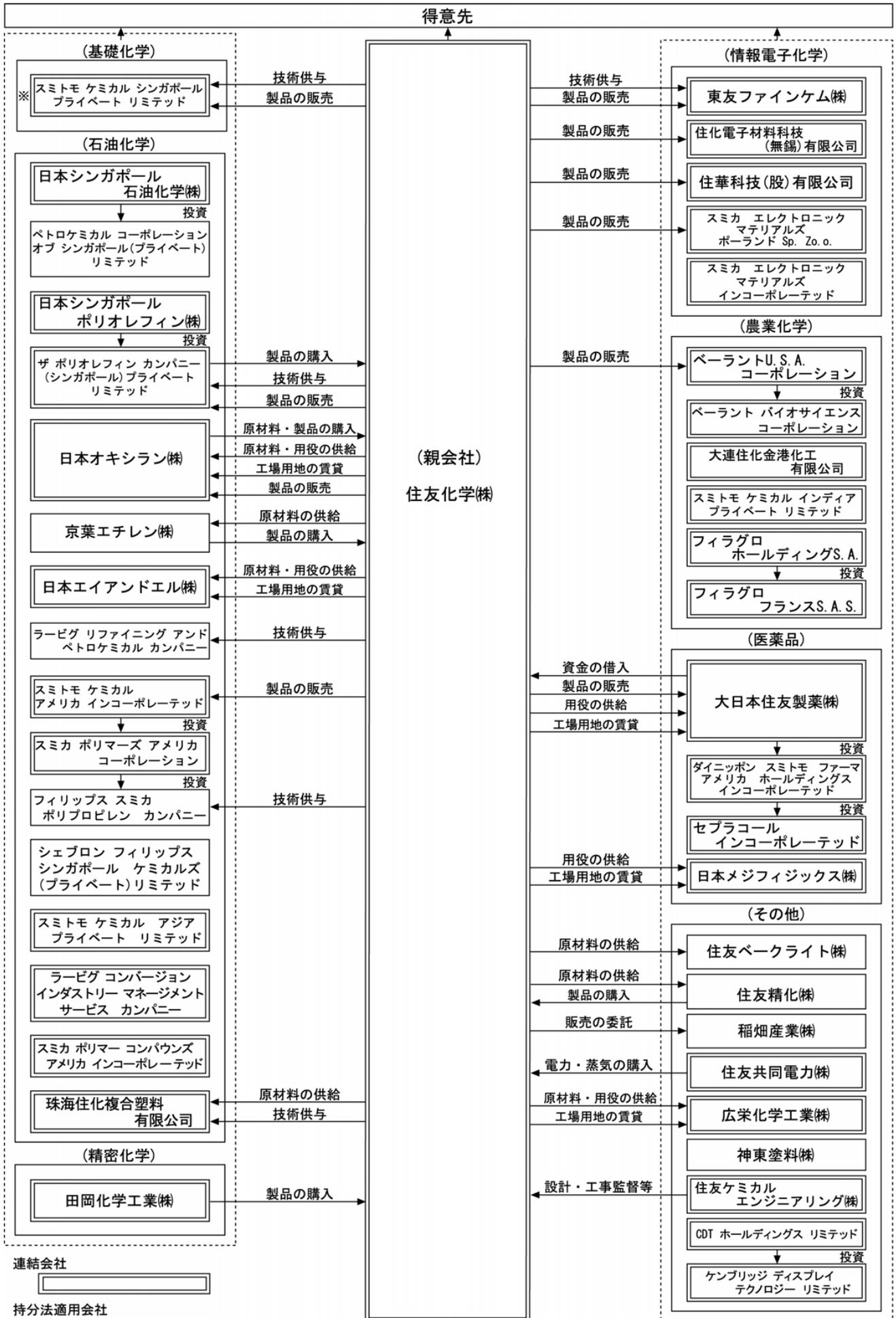
当期の配当につきましては、期末配当は1株当たり6円とさせていただき、中間配当を見送っておりますため、年間6円を配当いたします。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり3円、期末配当を1株あたり6円とし、あわせて年間9円と増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社および関係会社 236 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかるとの位置づけは次のとおりであります。

- ①基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。
【主な関係会社】
スミモケミカル シンガポール プライベート リミテッド
- ②石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。
【主な関係会社】
日本シンガポール石油化学(株) ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド
日本シンガポールポリオレフィン(株) サ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
日本オキシゲン(株) 京葉エチレン(株)
日本エイアンドエル(株) ラーベック リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー
スミモケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド
スミモケミカル アジア プライベート リミテッド ラーベック コンバージョン インダストリー マネジメント サービス カンパニー
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 珠海住化複合塑料有限公司
- ③精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っております。
【主な関係会社】
田岡化学工業(株)
- ④情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等の製造・販売を行っております。
【主な関係会社】
東友ファインケム(株) 住化電子材料科技(無錫) 有限公司
住華科技(股) 有限公司 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホールディング Sp. Zo. o.
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド
- ⑤農業化学 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っております。
【主な関係会社】
ベークラント U. S. A. コーポレーション ベークラント バイオサイエンス コーポレーション
大連住化金港化工有限公司 スミモケミカル インディア プライベート リミテッド
フィラグロ ホルディングス S. A. フィラグロ フランス S. A. S.
- ⑥医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。
【主な関係会社】
大日本住友製薬(株) ダイニッポン スミモ ファーマ アメリカ ホルディングス インコーポレーテッド
セプテコール インコーポレーテッド 日本レジジビックス(株)
- ⑦その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。
【主な関係会社】
住友ベークライト(株) 住友精化(株)
稲畑産業(株) 住友共同電力(株)
広栄化学工業(株) 神東塗料(株)
住友ケミカルエンジニアリング(株) CDT ホルディングス リミテッド
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド



※スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには同社の連結子会社1社と持分法適用会社1社を含む。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは今般、今後の目指すべき方向性として、世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社グループの事業ポートフォリオを照らしあわせ、「経営ビジョン」（Ⅰ. グローバルカンパニーとしての経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大、Ⅱ. エネルギー・食糧問題の解決などグローバル社会の持続的な発展に貢献、Ⅲ. 企業価値の継続的な拡大）を策定し、この経営ビジョン達成の第一ステップとして、新しい「中期経営計画」（平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 ヶ年計画）を策定いたしました。

本中期経営計画では、以下の 7 つの点を基本的な取り組みとして進めてまいります。

- ①「ラービグ計画」をはじめとする先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得
- ②財務体質の強化
- ③各事業部門のコア事業・基盤事業のコスト競争力の更なる強化
- ④事業成長スピードの加速
- ⑤気候変動対応戦略の積極的な推進
- ⑥グローバル経営システムの強化
- ⑦コンプライアンスの徹底、安全安定操業の維持・継続

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、緩やかながら景気回復を続けるものと思われませんが、国際金融・資本市場の安定にはなお曲折が予想されます。国内経済についても、雇用情勢の回復の遅れや個人消費の停滞など、景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられます。当社グループを取り巻く状況は、上記に

加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、今しばらくは楽観できない事業環境が続くものと思われ
れます。

このような状況に対し、当社グループは、「(3) 中長期的な経営戦略」に記載した新しい「中期経
営計画」に掲げる取り組みを実施し、グループの成長を図ってまいります。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面
での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの
信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行ってまいり
ます。

なお、当社は、取締役会決議をもって定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、
当社グループとしての適切な内部統制システムの整備に努めており、今後とも、経営環境の変化に応
じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に取り組んでまいります。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」につきましては、制度適用を開始し
た前連結会計年度に引き続き、有効なモニタリングの仕組みの構築と更なる改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,827	70,925
受取手形及び売掛金	294,316	382,477
有価証券	36,522	63,165
商品及び製品	248,057	255,778
仕掛品	17,915	19,485
原材料及び貯蔵品	69,743	80,404
繰延税金資産	34,659	49,462
その他	78,232	93,728
貸倒引当金	△2,135	△1,964
流動資産合計	838,136	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	509,170	531,637
減価償却累計額	△308,282	△323,534
建物及び構築物（純額）	200,888	208,103
機械装置及び運搬具	1,211,957	1,275,675
減価償却累計額	△1,005,830	△1,065,616
機械装置及び運搬具（純額）	206,127	210,059
土地	77,038	77,115
建設仮勘定	46,681	51,949
その他	146,710	152,262
減価償却累計額	△109,624	△117,645
その他（純額）	37,086	34,617
有形固定資産合計	567,820	581,843
無形固定資産		
のれん	12,949	94,737
特許権	27,254	128,128
ソフトウェア	13,062	13,018
その他	10,093	13,863
無形固定資産合計	63,358	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	384,647	394,512
長期貸付金	60,701	57,489
繰延税金資産	13,332	14,827
その他	95,731	73,849
貸倒引当金	△1,172	△1,820
投資その他の資産合計	553,239	538,857
固定資産合計	1,184,417	1,370,446
資産合計	2,022,553	2,383,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,519	214,614
短期借入金	165,357	294,563
1年内償還予定の社債	26,119	32,617
コマーシャル・ペーパー	127,000	78,000
未払法人税等	13,265	15,595
引当金	28,936	45,388
その他	155,904	186,829
流動負債合計	668,100	867,606
固定負債		
社債	272,040	282,000
長期借入金	204,851	310,757
繰延税金負債	31,496	29,111
退職給付引当金	29,613	29,565
その他の引当金	11,697	12,274
その他	29,128	31,157
固定負債合計	578,825	694,864
負債合計	1,246,925	1,562,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,719	23,725
利益剰余金	481,459	490,858
自己株式	△2,754	△2,760
株主資本合計	592,123	601,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,743	54,636
繰延ヘッジ損益	△1,684	6
土地再評価差額金	3,811	3,815
為替換算調整勘定	△95,627	△84,611
評価・換算差額等合計	△47,757	△26,154
少数株主持分	231,262	246,068
純資産合計	775,628	821,436
負債純資産合計	2,022,553	2,383,906

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,788,223	1,620,915
売上原価	1,412,613	1,192,341
売上総利益	375,610	428,574
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	33,186	35,214
広告宣伝費及び販売促進費	22,457	25,906
給料及び手当	86,232	100,159
研究費	127,182	114,173
その他	104,439	101,667
販売費及び一般管理費合計	373,496	377,119
営業利益	2,114	51,455
営業外収益		
受取利息	2,812	2,251
受取配当金	6,787	4,851
雑収入	7,768	7,663
営業外収益合計	17,367	14,765
営業外費用		
支払利息	6,340	7,211
社債利息	4,932	4,684
コマーシャル・ペーパー利息	1,000	178
持分法による投資損失	12,811	7,002
為替差損	14,659	478
雑損失	12,363	11,710
営業外費用合計	52,105	31,263
経常利益又は経常損失(△)	△32,624	34,957
特別利益		
投資有価証券売却益	858	9,507
有形固定資産売却益	989	1,074
退職給付信託設定益	14,772	—
訴訟損失引当金戻入額	1,054	—
特別利益合計	17,673	10,581
特別損失		
事業構造改善費用	8,803	2,671
人事制度改定に伴う補償金	—	1,570
減損損失	20,848	—
投資有価証券評価損	4,138	—
特別損失合計	33,789	4,241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△48,740	41,297
法人税、住民税及び事業税	26,768	25,518
法人税等調整額	△28,365	△14,177
法人税等合計	△1,597	11,341
少数株主利益	12,021	15,233
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,164	14,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
前期末残高	23,777	23,719
当期変動額		
自己株式の処分	△58	6
当期変動額合計	△58	6
当期末残高	23,719	23,725
利益剰余金		
前期末残高	562,233	481,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,784	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,164	14,723
連結範囲の変動	—	△368
持分法の適用範囲の変動	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△78,990	9,399
当期末残高	481,459	490,858
自己株式		
前期末残高	△2,674	△2,754
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△52
自己株式の処分	162	46
当期変動額合計	△80	△6
当期末残高	△2,754	△2,760
株主資本合計		
前期末残高	673,035	592,123
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,784	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,164	14,723
自己株式の取得	△242	△52
自己株式の処分	104	52
連結範囲の変動	—	△368
持分法の適用範囲の変動	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△79,128	9,399
当期末残高	592,123	601,522

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,171	45,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,428	8,893
当期変動額合計	△45,428	8,893
当期末残高	45,743	54,636
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,143	△1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	1,690
当期変動額合計	459	1,690
当期末残高	△1,684	6
土地再評価差額金		
前期末残高	3,811	3,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	3,811	3,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,236	△95,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,863	11,016
当期変動額合計	△97,863	11,016
当期末残高	△95,627	△84,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,075	△47,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,832	21,603
当期変動額合計	△142,832	21,603
当期末残高	△47,757	△26,154
少数株主持分		
前期末残高	237,936	231,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,674	14,806
当期変動額合計	△6,674	14,806
当期末残高	231,262	246,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,006,046	775,628
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,784	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,164	14,723
自己株式の取得	△242	△52
自己株式の処分	104	52
連結範囲の変動	—	△368
持分法の適用範囲の変動	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149,506	36,409
当期変動額合計	△228,634	45,808
当期末残高	775,628	821,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△48,740	41,297
減価償却費	140,707	116,110
減損損失	20,848	—
持分法による投資損益(△は益)	15,495	11,501
引当金の増減額(△は減少)	6,270	△3,404
受取利息及び受取配当金	△9,599	△7,102
支払利息	12,272	12,073
投資有価証券売却損益(△は益)	△858	△9,507
投資有価証券評価損益(△は益)	4,138	—
事業構造改善費用	6,539	1,206
退職給付信託設定損益(△は益)	△14,772	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△989	△1,074
売上債権の増減額(△は増加)	110,404	△69,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,907	△4,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,095	60,409
その他	△6,797	12,812
小計	111,916	160,403
利息及び配当金の受取額	8,562	5,407
利息の支払額	△12,037	△12,103
法人税等の支払額	△30,013	△20,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,428	132,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△6,158
有価証券の売却及び償還による収入	—	29,601
投資有価証券の取得による支出	△19,102	△9,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,621	32,038
出資金の払込による支出	△2,078	△166
固定資産の取得による支出	△138,739	△119,522
固定資産の売却による収入	3,317	1,389
貸付けによる支出	△67,087	△2,287
貸付金の回収による収入	4,542	2,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135	△202,044
その他	9,424	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,237	△269,402

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	49,485	119,111
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	35,000	△49,000
長期借入れによる収入	86,598	134,525
長期借入金の返済による支出	△27,526	△17,028
社債の発行による収入	58,163	49,626
社債の償還による支出	△63,600	△59,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,170
自己株式の取得による支出	△69	△40
自己株式の売却による収入	—	40
配当金の支払額	△19,826	△4,956
少数株主への配当金の支払額	△6,750	△5,334
少数株主からの払込みによる収入	1,064	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,539	168,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,336	1,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,606	33,403
現金及び現金同等物の期首残高	107,408	85,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,455
現金及び現金同等物の期末残高	85,802	120,660

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	143社	(大日本住友製薬(株)、スミトケミカル シンガポールプライベートリミテッド、 CDT ホルディングスリミテッド、東友ファインケム(株)、 ペーラント U. S. A. コーポレーション、 ザ ポリレフィン カンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド等)
(新規)	18社	(セプラコール インコーポレーテッド(買収)等)
(除外)	1社	(愛媛ケミカル(株)(合併))

非連結子会社 30社 (ニチエ産業(株)等)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	37社	(ラーベグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、 ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド等)
(新規)	1社	(ジャパニバ イエナジー(株)(重要性増加))
(除外)	2社	(日本ポリスレン(株)(解散による重要性低下)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

56社 (日泉化学(株)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

スミトケミカル シンガポール プライベート リミテッド等79社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法): 後入先出法(一部の連結子会社は平均法又は先入先出法)

② 有価証券

ア. 満期保有目的の債券 … 償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 原価法(移動平均法)

③ デリバティブ: 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く): 定率法(一部の連結子会社は定額法)

② 無形固定資産: 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
通貨オプション	外貨建投融资

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

① 会計基準等の改正に伴う変更

- ・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期 2 年超かつ請負金額 50 億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日) を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微である。

- ・ 退職給付に係る会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日) を適用している。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額、および損益に与える影響は軽微である。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。

(追加情報)

当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末において割引率を 1.2% から 2.1% に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 6,290 百万円増加している。

② ①以外の変更

- ・ 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	240,030	552,974	80,763	307,121	222,202	235,590	149,543	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,475	9,811	12,073	3,578	1,650	26	60,992	98,605	(98,605)	
計	250,505	562,785	92,836	310,699	223,852	235,616	210,535	1,886,828	(98,605)	1,788,223
営業費用	265,839	593,122	91,207	311,695	199,423	203,266	218,426	1,882,978	(96,869)	1,786,109
営業利益(△は営業損失)	△15,334	△30,337	1,629	△996	24,429	32,350	△7,891	3,850	(1,736)	2,114
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	200,178	499,172	101,484	220,875	224,591	442,068	277,413	1,965,781	56,772	2,022,553
減価償却費	17,168	20,943	6,256	39,816	13,054	14,489	20,459	132,185	8,522	140,707
減損損失	6,059	3,575	—	11,215	—	—	—	20,848	—	20,848
資本的支出	14,698	17,550	7,738	50,625	11,275	12,658	13,739	128,283	5,817	134,100

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	203,294	481,529	67,568	265,226	211,546	267,464	124,288	1,620,915		1,620,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,782	9,160	9,993	5,202	1,681	20	61,850	95,688	(95,688)	
計	211,076	490,689	77,561	270,428	213,227	267,484	186,138	1,716,603	(95,688)	1,620,915
営業費用	213,734	496,008	76,065	267,124	187,311	238,136	186,594	1,664,972	(95,512)	1,569,460
営業利益(△は営業損失)	△2,658	△5,319	1,496	3,304	25,916	29,348	△456	51,631	(176)	51,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	218,174	549,678	102,798	241,433	251,884	673,665	281,466	2,319,098	64,808	2,383,906
減価償却費	14,153	19,380	5,969	23,160	12,586	21,185	14,688	111,121	4,989	116,110
資本的支出	12,368	14,353	14,314	11,529	23,159	7,809	14,097	97,629	5,618	103,247

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度181,807百万円、当連結会計年度171,520百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,215,123	457,087	48,807	67,206	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,755	15,244	5,684	19,723	174,406	(174,406)	
計	1,348,878	472,331	54,491	86,929	1,962,629	(174,406)	1,788,223
営業費用	1,358,359	461,737	50,120	90,813	1,961,029	(174,920)	1,786,109
営業利益 (△は営業損失)	△9,481	10,594	4,371	△3,884	1,600	514	2,114
II 資産	1,731,101	249,073	42,213	75,711	2,098,098	(75,545)	2,022,553

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,071,115	423,706	74,836	51,258	1,620,915		1,620,915
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,144	12,646	5,941	13,241	172,972	(172,972)	
計	1,212,259	436,352	80,777	64,499	1,793,887	(172,972)	1,620,915
営業費用	1,167,355	424,030	79,385	70,124	1,740,894	(171,434)	1,569,460
営業利益 (△は営業損失)	44,904	12,322	1,392	△5,625	52,993	(1,538)	51,455
II 資産	2,049,951	304,762	326,598	70,029	2,751,340	(367,434)	2,383,906

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) 北米…米国、カナダ

(3) その他…欧州、オセアニア

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度181,807百万円、当連結会計年度171,520百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

5 当連結会計年度に、大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社買収に伴い地域区分を変更しており、前連結会計年度は変更後の地域区分に基づいて組替えを行っている。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	550,532	199,279	749,811
II 連結売上高	—	—	1,788,223
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	11.1	41.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	539,464	189,425	728,889
II 連結売上高	—	—	1,620,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.3	11.7	45.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社子会社である大日本住友製薬株式会社がセプラコール社を買収し、以下のとおり企業結合を行っている。

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 **Sepracor Inc.**

事業の内容 中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売

② 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るため。

③ 企業結合日

平成21年10月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Sepracor Inc.

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100% (大日本住友製薬株式会社100%)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月15日から平成21年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は 2,506 百万米ドルであり、現金による取得である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 82,986百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

④ のれんの金額は、暫定的に算定された金額である。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,392百万円
固定資産	<u>226,432百万円</u>
資産合計	<u>319,824百万円</u>
流動負債	83,182百万円
固定負債	<u>9,028百万円</u>
負債合計	<u>92,210百万円</u>

(6) 取得原価のうちのとれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	108,654 百万円	1年から10年
仕掛研究開発	5,357 百万円	利用可能期間

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	96,700 百万円
経常利益	△14,700 百万円
当期純利益	△7,900 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出している。なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.74円	1株当たり純資産額	348.52円
1株当たり当期純損失	35.84円	1株当たり当期純利益	8.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△59,164	14,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△59,164	14,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,650,907	1,650,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	関連会社の発行する新株 予約権 (新株予約権の数290個、 株式の数 4,016,500株) 上記新株予約権は、平成 20年8月5日に200個、9 月22日に90個の買戻しを 行ったため消滅してい る。	－

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

ニューファーム社株式取得

当社は、平成 22 年 1 月 22 日開催の取締役会において、豪州農薬会社 Nufarm Llimited (以下、ニューファーム社) と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成 22 年 3 月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済み株式総数の 20% を株式公開買付により取得することについて承認された。平成 22 年 4 月、株式公開買付が成立し、当社がニューファーム社の発行済み株式総数の 20% を取得することにより、同社は当社の関連会社となった。

(1) 目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を順次拡大してきた。今後、世界人口の増加、地球温暖化問題、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産がますます重要となる中、今後の農薬の中長期的な需要は、主要な農業生産国である米国、EU 諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても安定的に増加するものと予想される。当社は、こうした需要増加に対応し、さらなる農薬事業の強化・拡大のため、ニューファーム社との包括的業務資本提携を実施することとし、その一環として同社発行済み株式総数の 20% を取得することとした。

(2) 対象会社の概要

- | | |
|------------|----------------------------|
| ① 商号 | Nufarm Llimited. |
| ② 本店所在地 | オーストラリア連邦メルボルン |
| ③ 代表者 | Doug Rathbone |
| ④ 従業員数 | 3,155 人 (平成 21 年 7 月末現在) |
| ⑤ 資本金 | 813 百万豪ドル (平成 21 年 7 月末現在) |
| ⑥ 発行済み株式総数 | 218 百万株 (平成 22 年 3 月末現在) |
| ⑦ 上場取引所 | オーストラリア証券取引所 |
| ⑧ 主な事業内容 | 農薬の製造・販売 |

(3) 買付期間

平成 22 年 3 月 12 日 (豪州時間) から平成 22 年 4 月 9 日 (豪州時間)

(4) 買付価格

1 株当たり 14 豪ドル

(5) 公開買付による当社保有のニューファーム社株式数の異動

公開買付前保有株式割合 0%

公開買付後保有株式割合 20%

(6) 買付に要する資金

611 百万豪ドル

(7) 買付資金の調達方法

主に借入金

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079	3,981
受取手形	1,658	4,689
売掛金	149,071	210,048
商品及び製品	145,272	145,197
仕掛品	1,656	2,009
原材料及び貯蔵品	27,512	32,941
前払費用	12	6
繰延税金資産	12,604	12,585
未収入金	56,543	83,245
その他	8,480	12,377
貸倒引当金	△354	△905
流動資産合計	404,533	506,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,777	151,341
減価償却累計額	△97,477	△101,406
建物(純額)	49,300	49,935
構築物	120,601	123,686
減価償却累計額	△93,465	△96,864
構築物(純額)	27,135	26,822
機械及び装置	718,097	759,201
減価償却累計額	△642,854	△668,085
機械及び装置(純額)	75,243	91,116
車両運搬具	1,565	1,689
減価償却累計額	△1,312	△1,413
車両運搬具(純額)	253	276
工具、器具及び備品	57,438	58,835
減価償却累計額	△51,624	△52,920
工具、器具及び備品(純額)	5,815	5,916
土地	47,240	46,665
リース資産	1,802	1,797
減価償却累計額	△335	△919
リース資産(純額)	1,467	878
建設仮勘定	30,274	22,405
有形固定資産合計	236,728	244,013
無形固定資産		
のれん	6,105	4,361
特許権	4,874	7,844
借地権	28	28
商標権	141	91
施設利用権	801	687
ソフトウェア	3,808	4,114
無形固定資産合計	15,756	17,126

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,691	128,279
関係会社株式	383,832	383,818
出資金	1,938	900
関係会社出資金	31,878	38,417
長期貸付金	16	15
従業員に対する長期貸付金	374	317
関係会社長期貸付金	60,004	56,802
長期前払費用	2,427	1,975
前払年金費用	39,744	31,291
その他	11,269	10,847
貸倒引当金	△715	△775
投資その他の資産合計	662,459	651,887
固定資産合計	914,942	913,026
資産合計	1,319,475	1,419,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,909	4,431
買掛金	76,560	139,850
短期借入金	133,596	78,145
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	127,000	78,000
1年内返済予定の長期借入金	212	10,212
リース債務	183	155
未払金	37,546	35,381
未払費用	13,220	12,745
預り金	28,469	26,156
前受収益	5	5
賞与引当金	8,680	8,600
修繕引当金	4,236	4,486
設備関係支払手形	5,107	1,294
設備関係未払金	35,661	27,633
その他	72	522
流動負債合計	499,455	457,614
固定負債		
社債	272,000	282,000
長期借入金	165,045	272,118
繰延税金負債	15,645	12,138
リース債務	246	90
長期預り金	7,469	7,326
退職給付引当金	55	—
修繕引当金	2,469	2,646
その他	1,026	768
固定負債合計	463,954	577,086
負債合計	963,409	1,034,701

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	885	339
固定資産圧縮積立金	7,989	7,839
別途積立金	205,585	160,585
繰越利益剰余金	△25,717	41,141
利益剰余金合計	210,103	231,265
自己株式	△1,956	△1,990
株主資本合計	321,542	342,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,105	41,789
繰延ヘッジ損益	△1,581	41
評価・換算差額等合計	34,524	41,829
純資産合計	356,066	384,499
負債純資産合計	1,319,475	1,419,200

(2) 損益計算書

'##(%%

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	811,311	719,115
売上原価	728,010	607,207
売上総利益	83,301	111,907
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,869	18,498
販売促進費	1,950	1,982
役員報酬	692	662
従業員給料	14,868	14,230
賞与引当金繰入額	2,712	2,351
退職給付引当金繰入額	1,571	5,326
賃借料	2,680	2,507
減価償却費	7,288	5,905
旅費及び通信費	3,135	2,699
研究費	55,042	44,011
貸倒引当金繰入額	—	142
雑費	23,686	20,381
販売費及び一般管理費合計	133,494	118,695
営業損失(△)	△50,193	△6,787
営業外収益		
受取利息	1,154	1,479
受取配当金	35,074	35,146
受取賃貸料	1,961	1,788
雑収入	2,472	3,019
営業外収益合計	40,661	41,432
営業外費用		
支払利息	3,779	4,345
社債利息	4,778	4,427
コマーシャル・ペーパー利息	1,000	178
為替差損	4,614	628
雑損失	2,641	4,661
営業外費用合計	16,812	14,237
経常利益又は経常損失(△)	△26,344	20,408
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,507
退職給付信託設定益	14,772	—
特別利益合計	14,772	9,507

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,964
有形固定資産除却損	3,322	2,502
関連事業損失	2,718	1,083
減損損失	20,848	—
投資有価証券評価損	3,619	—
特別損失合計	30,508	9,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△42,080	20,367
法人税、住民税及び事業税	2,650	2,457
法人税等調整額	△7,029	△8,215
法人税等合計	△4,379	△5,758
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,701	26,125

(3) 株主資本等変動計算書

'##(%%

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
その他資本剰余金		
前期末残高	31	—
当期変動額		
自己株式の処分	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	23,726	23,695
当期変動額		
自己株式の処分	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	1,506	885
当期変動額		
特別償却積立金の積立	3	—
特別償却積立金の取崩	△624	△546
当期変動額合計	△621	△546
当期末残高	885	339
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,502	7,989
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	288
固定資産圧縮積立金の取崩	△543	△438
当期変動額合計	△513	△150
当期末残高	7,989	7,839

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	203,585	205,585
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
別途積立金の取崩	—	△45,000
当期変動額合計	2,000	△45,000
当期末残高	205,585	160,585
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,703	△25,717
当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,701	26,125
特別償却積立金の積立	△3	—
特別償却積立金の取崩	624	546
固定資産圧縮積立金の積立	△30	△288
固定資産圧縮積立金の取崩	543	438
別途積立金の積立	△2,000	—
別途積立金の取崩	—	45,000
自己株式の処分	△27	△6
当期変動額合計	△58,420	66,858
当期末残高	△25,717	41,141
利益剰余金合計		
前期末残高	267,657	210,103
当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,701	26,125
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△27	△6
当期変動額合計	△57,554	21,162
当期末残高	210,103	231,265
自己株式		
前期末残高	△1,945	△1,956
当期変動額		
自己株式の取得	△173	△52
自己株式の処分	163	17
当期変動額合計	△10	△35
当期末残高	△1,956	△1,990

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	379,137	321,542
当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,701	26,125
自己株式の取得	△173	△52
自己株式の処分	105	12
当期変動額合計	△57,595	21,128
当期末残高	321,542	342,670
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,535	36,105
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,430	5,684
当期変動額合計	△36,430	5,684
当期末残高	36,105	41,789
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,107	△1,581
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	1,622
当期変動額合計	526	1,622
当期末残高	△1,581	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,428	34,524
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,904	7,306
当期変動額合計	△35,904	7,306
当期末残高	34,524	41,829
純資産合計		
前期末残高	449,565	356,066
 当期変動額		
剰余金の配当	△19,826	△4,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,701	26,125
自己株式の取得	△173	△52
自己株式の処分	105	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,904	7,306
当期変動額合計	△93,499	28,433
当期末残高	356,066	384,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理の変更

・ 退職給付に係る会計方針の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額、および損益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。

(追加情報)

対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当事業年度末において割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は6,290百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,290百万円増加している。